

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））

平成29年度 総括研究報告書

研究課題：意思疎通が困難な者に対する情報保障の効果的な支援手法に関する研究

課題番号：H28-身体・知的-一般-009

研究代表者：所属施設 国立保健医療科学院

氏名 橋 とも子

分担研究者：所属施設 国立保健医療科学院

氏名 水島 洋

所属施設 防衛医科大学校

氏名 佐藤 洋子

所属施設 医療法人徳洲会ALSセンター

氏名 今井 尚志

所属施設 独立行政法人国立病院機構新潟病院

氏名 中島 孝

所属施設 中部学院大学

氏名 井村 保

#### 研究要旨

【目的】意思疎通が困難な者に対する情報保障について、人的及び支援機器、ICT技術等による障害種別ごとの支援手法のまとめを、妥当性・効果を示す資料と併せ作成すること。

【方法】①「ICTによる障害者に対する意思疎通支援の現状と課題」検討、②「意思疎通困難者への障害種別ごとに求められる支援手法」の文献レビュー、③重度障害者用意思伝達装置の補助対象機器に対する検証、④養成課程修了者へのWebアンケート、⑤「地域生活支援事業等での意思疎通の支援施策」の全国市区町村対象調査、⑥第76回日本公衆衛生学会総会シンポジウム「地域の情報アクセシビリティ向上を目指して」の企画開催、など。

【結果】①②③⑥論文・講演等による公表、④課程を通じた学び・関心は、社会人基礎力に関わる力の修得であり、当事者への関わり・支援の実践が重要・必要要因であった、⑤自治体独自の対応や先進的対応例の「検索」、異なる障害種別で利用できる機器の「照会」が可能な「意思疎通支援機器選択データベース」（仮称）ホームページを公開。

【考察・まとめ】意思疎通支援のガイドライン作成に資する、障害種別ごとに求められる支援手法のまとめや、市区町村の障害福祉担当が利用できるデータベースを、妥当性・効果を示す資料とあわせて作成・構築できた。また、本研究の推進を通じて、都道府県の公衆衛生行政従事者等に対して、地域の意思疎通支援施策の推進に係る課題について問題提起することができた。都道府県等の広域自治体における保健医療福祉介護従事者に対する、なおいっそうの普及啓発は、今後の残された課題である。

#### 1. 研究目的

意思疎通が困難な者に対する情報保障について、人的及び支援機器、ICT技術等によ

る障害種別ごとの障害特性に応じた支援手法や、その妥当性・効果等を検討する。平成29年度末までに、意思疎通支援のガイドライ

ン作成に資する、障害種別ごとに求められる支援手法のまとめを、妥当性・効果を示す資料とあわせて作成することが、本研究の目的である。

## 2. 研究方法

平成 28 年度は「障害種別ごとに求められる支援手法」について文献調査を行うと共にシンポジウムを開催し、障害種類別支援団体や自治体の担当部局等から情報収集した。平成 29 年度は、失語症・高次脳機能障害や精神障害における意思疎通支援や、新たな ICT 技術等によるコミュニケーション機器の利用支援方法の提案に関する研究を加え、障害種別横断的な視点で支援手法を把握・検証した。

（倫理面への配慮）

調査実施に当たり、国立保健医療科学院研究倫理審査委員会の審査を受け、平成 28 年度分は承認された（NIPH-IBRA#12149）。改正個人情報保護法の全面施行（平成 29 年 5 月 30 日）以降の調査は、適切な調査実施態勢の構築が不可能と判断した等の理由で、審査申請を取り下げることとした。

## 3. 研究結果 及び 考察

分担課題① 意思疎通困難者に対する支援手法の妥当性及び効果等に関する研究

ICT による障害者に対する意思疎通支援の現状と課題について、総説論文にまとめた。[保健医療科学 2017 ; 66(5) : 497-501. ]

分担課題② 意思疎通困難者への障害種別ごとに求められる支援手法に関する研究

意思疎通が困難な者への障害種別ごとに求められる支援手法について、文献レビューを行った。[保健医療科学 2017 ; 66(5) : 502-511. ]

分担課題③ 新たな支援機器、ICT 技術等を用いた意思伝達困難者への支援に関する研究

サイボーグ型ロボットの技術を使用し、実用開発されたサイバニックインタフェースで 15 例の重篤な ALS などの神経・筋疾患で臨床試験を行い、実用性を検証した。[JMACCTID: JMA-IIA002808] この装置の制度上の位置づけは、障害者総合支援法の補装具費支給制度「重度障害者用意思伝達装置」の生体現象方式に分類され、その中で普及可能と考えられた。

分担課題④ 災害時等を見据えた意思伝達困難者への支援に関する研究

東北福祉大学が実践性している意思疎通が困難な者に対する ICT を用いた人材育成課程の卒業生対象の質問紙調査を通して、支援者養成効果を検証した。課程全体を通じた「学びと関心」は、社会人基礎力に関わる力の修得であった。また支援者養成講座では、「当事者への関わり・支援という『実践』」が、重要かつ必要な要因と考えられた。

分担課題⑤ コミュニケーション機器の利用支援方法の提案に関する研究

地域生活支援事業における意思疎通支援事業ならびに日常生活用具給付事業の対応状況調査として、「地域生活支援事業等での意思疎通の支援施策に関する調査」を、全国の市区町村 1,741 自治体の障害福祉主管課を対象に実施した（回答率 48.8%（政令市 50.0%, 市 58.4%, 町村 39.87%, 特別区 91.3%））。意思疎通支援事業では、特定の名称に対する支援方法を誤解した回答が多く自治体でみられた一方、「点訳奉仕員」・「点訳者」のように、類似支援に対する名称が自治体ごとに異なるなどの実態が把握できた。また日常

生活用具給付事業では、同じ種目のコミュニケーション機器を、異なる障害種別の対象者に給付する対応実態を確認できた。成果は、自治体独自の対応や先進的な対応例の検索や、異なる障害種別で利用できる機器の照会が可能な「意思疎通支援機器選択データベース」（仮称）を掲載したホームページとして公開した。これにより、支援事業自体の全国的な波及に貢献できると思われた。

#### 4. 評価（研究成果）

##### 1) 達成度について

意思疎通支援のガイドライン作成に資する、障害種別ごとに求められる支援手法のまとめを、妥当性・効果を示す資料とあわせて作成でき、本研究の目的を達成した。具体的には、障害種別ごとの支援手法を網羅的に把握するとともに、新たに開発されたサイバニックインタフェースAI02の効果や、支援人材養成効果を検証しえた。さらに、補装具費支給制度等における借受けのための基礎的データベースを構築しえた。補装具費支給制度の改正の具体的内容の公表が今後の課題であるものの、補装具費以外の日常生活用具給付事業において、異なる障害種別対象者への対応事例を明らかにすることができた。

##### 2) 研究成果の学術的意義について

本研究では「意思疎通支援」手法に係る課題を、今後いっそう推進を目指すべき共生社会に向けて、「全ての国民が、情報の収集・利用・意思表示等の困難や障害の有無にかかわらず、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できる『情報アクセシビリティ』」の観点で捉えた。これにより、「世界に先がけて医療や社会保障システム

における『治す Cure』から『ケアする Care』への転換が求められる」日本から、学術的に国内外に向けて、障害保健医療福祉政策における証拠に基づく政策立案（EBPM: Evidence Based Policy Making）の必要性・重要性を発信することができた点で、本研究の学術的意義は大きい。また、自治体規模や都道府県ごとに比較できる、全国すべての基礎自治体を対象とした横断的調査研究成果を、公開・構築したデータベースは、今後、自治体が、障害保健福祉施策においても EBPM を推進する際に必要な学術的基礎データを提供しうるという点で、その学術的意義は大きい。

##### 3) 研究成果の行政的意義について

本研究成果は、意思疎通支援のガイドライン作成に資することにより、政策への貢献が期待できる。また、本研究の推進により、都道府県の公衆衛生行政従事者等に対して、地域の意思疎通支援施策の課題について問題提起することができた。なおいっそうの都道府県等広域自治体に対する普及啓発は、残された今後の課題である。さらに、平成 28 年 3 月 30 日改正地域生活支援事業実施要綱において「失語症、知的障害、発達障害、高次脳機能障害、難病、重度の身体障害のある者が、意思疎通支援者の養成・派遣に関する事業の対象であることが明確化」された、市町村地域生活支援事業の必須事業としての意思疎通支援事業について、現状を整理するとともに、自治体が検索可能な形で公表し、今後のあり方を示した点で、行政的意義は大きい。

##### 4) その他特記すべき事項について

意思疎通支援、情報アクセシビリティ向上に関する講演会の開催。

- ・ 第 76 回日本公衆衛生学会総会においてシンポジウム 37「地域の情報アクセシビリティ向上を目指して」を開催した。[第 76 回日本公衆衛生学会総会；2017 年 10 月 31 日-11 月 2 日；鹿児島。第 76 回日本公衆衛生学会総会抄録集, p. 203-205.]
- ・ 第 76 回日本公衆衛生学会総会において自由集会 20「共生社会における情報アクセシビリティ向上を目指して」を開催した。

## 5. 結論

- ・ 意思疎通が困難な者に対する情報保障について、障害種別ごとに求められる支援手法を網羅的に把握し、妥当性・効果を示す資料とともに、ガイドライン作成に資するまとめを作成した。
- ・ 全国の市区町村を対象とする「意思疎通支援機器選択データベース」（仮称）を構築・公開した
- ・ 今後、日本において障害保健医療福祉政策における証拠に基づく政策立案（EBPM: Evidence Based Policy Making）への転換・推進が必要かつ重要と考えられた。

## 6. 研究発表

### 1) 国内

原著論文による発表	3 件
口頭発表	1 5 件
それ以外（レビュー等）の発表	5 件

### 2) 国外

原著論文による発表	0 件
口頭発表	5 件
それ以外（レビュー等）の発表	2 件

そのうち主なもの（それぞれ 5 件以内、著者

名は全て記入し、班員名には下線を引く。）

### ・ 論文発表

- 1) Tachibana T, Mizushima H. A Review for Promoting Evidence-based Healthcare and Welfare Policies for People with Disabilities. A Proposed “Definition of Health” for a Care-focused Mature Society. J Epidemiol Public Health Rev. 2017 Nov 24;2: 6:doi <http://dx.doi.org/10.16966/2471-8211.158>.
- 2) Tachibana T, Mizushima H. Promoting Evidence-Based Health and Welfare Policies for People with Disabilities: Proposing a “Definition of Health” for a Care-Focused Mature Society. Epidemiology (Sunnyvale) 2017; 7:334. doi:10.4172/2161-1165.1000334.
- 3) 橋とも子. 共生社会における情報アクセシビリティ向上を目指して. 保健医療科学. 2017; 66(5) : 473-483.
- 4) 中島孝. 難治性神経・筋疾患に対するコミュニケーション支援技術：透明文字盤，口文字法から最新のサイバニックインタフェースまで. 保健医療科学. 2017; 66(5) : 491-496.
- 5) 佐藤洋子. 意思疎通が困難な者への障害種別ごとに求められる支援手法に関する文献レビュー. 2017; 66(5) : 502-511.

### ・ 学会発表

- 1) Tachibana T, Mizushima H. Promoting Evidence-Based Health

- and Welfare Policies for People with Disabilities: Proposal for the Definition of “Health” in a Matured Society. In: Proceedings of 6th International Conference on Epidemiology & Public Health; 2017 Oct 23-25; Paris, France. Epidemiology (Sunnyvale) 2017; 7 (5 Suppl):79.  
DOI:10.4172/2161-1165-C1-018.
- 2) Tachibana T. Towards Improvement of Information Accessibility in a Care-focused mature Society: A proposed “definition of health” for a mature society. In: Proceedings of 3rd World Congress on Public Health, Nutrition & Epidemiology; 2017 Nov 13-14; Osaka, Japan. J Community Med Health Educ 2017; 7(5 Suppl):13. DOI:10.4172/2161-0711-C1-029.
- 3) 水島洋, 佐藤洋子, 橘とも子. アウトカムリサーチのための障がい者登録の必要性. 第 41 回インターネット技術第 163 委員会研究会 (ITRC meet41) ; 2017 年 5 月 ; 東京.  
<https://alligator.itrc.net/meet/41-agenda/> (accessed 2017-05-17)
- 4) 佐藤洋子, 水島洋, 橘とも子. 意志疎通が困難な者に対する情報保障の効果的な支援手法. インターネット技術第 163 委員会 (ITRC). 医療情報ネットワーク連携および UA 技術の普及・実践分科会 (MINX-UAT). 第 3 回 アクセシビリティワークショップ「意志疎通が困難な者に対する情報保障の効果的な支援手法」 (東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター 国際会議室 2016.10.22).  
<http://www.itrc.net/minx-uat/workshop201610.html> (accessed 2017-05-22)
- 5) 中島孝. 難病ケアにおけるロボティクスと QOL-HAL. 第 10 回日本在宅薬学会学術大会 ; 2017 年 7 月 29 日 ; 神奈川.

## 7. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得  
該当なし
2. 実用新案登録  
該当なし
3. その他  
特になし